

30年にわたる 急減速

快進撃の後 する中国経済を考える

伊藤澄夫 伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

を払って鍵を受け取る。中国では契約金を払った後も前払いし続け、たとえ建設工事が止まっても払わねばならない。建設業者はそうして得る資金と銀行借入れで次の物件を同時進行させていく。国民は絶対に値下がりほしくないという噂を信じ、投機目的で二つ目、三つ目を契約していったが、コロナの蔓延等で急に売れなくなったことが引き金となって、大手建設会社にとって初めての売れゆき不振に陥り、巨大債務となった。

【事例2】日本が新幹線を中国に輸出したのは2006年だった。中国側の条件はすべての技術を公開し生産は中国で行うというもの。JR東海の葛西社長(当時)は、日本の卓越した技術の輸出に大反対したが、購入価格に魅力を感じた川崎重工は合意。その後中国は独自技術であるとか言って日本に決まりかけていたインドネシアの物件を横取りした。そして中国国内では15年余りで4万^{キリ}に路線を拡張。これは新幹線の20倍以上の距離で、無謀とも言えるこの拡張が、今や中国の巨額の赤

毛沢東の下で共産主義国家となった中国だが、牽引役が鄧小平となってから改革開放を唱え、以後、資本主義国家の良き点を学び、飛躍的に経済成長した。日米欧と台湾からの進出を歓迎し目を見張る成長を遂げた。

特に米政府は、中国が豊かな国になれば素晴らしい国になると判断し、力強く援護した。また日米欧の企業は中国の安価な労働力とマーケットの大きさに魅力を感じ、製造業を中心に数多く進出。そして台湾も全業種にわたる企業が中国に進出していった。

そうなる前の1977年冬、私は漁網機械部品の営業で、商社担当者として初めて北京を訪門した。当時の中国は信じられない貧困だった。街を歩く国民は何日も風呂に入らないのか黒い顔でやせ細り、うつろな目つきに哀れみを感じた。レベルの高い人民は自転車に乗り、自動車は政府の関係者か進出企業の役員のみだった。また着ている服のほとんどは、長らく洗濯をしてないような人民服だった。

中国の発展ぶりを、誰が予想しただろうか。

片や日本は現在大幅な円安もあって、GDPでは残念ながらドイツに抜かれ4位となった。その10年余り前、それまで2位だった日本は中国に追い越され、3位となっており、その順位をさらに下げたわけだ。

しかし現在、快進撃が続けてきた中国は、経済競争において大きな後退に転じている。これは日本にとって良いことだろうか？

否、中国は輸出入の額において日本の最大の相手であり、隣国でもある。その中国の衰退によって日本の経済が良くなることはない。中国が周辺諸国との摩擦や覇権主義を改め、各国と良好な関係を持つことでの、経済の立て直しと発展を期待したいのだが――。中国の経済が悪化しつつある事情を、長年モノづくりに携わってきた筆者なりの立場で考察したい。

まず、本誌2022年3月号で「20年間初任給が上がらない日本の不思議」を述べたが、逆に中国は技術力全般のレベルがそれほど成

いとう・すみお
1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。



模な投資が行われている。資本主義国家では理解不可能なこうした経済政策は、結果として巨額の財政赤字を積み上げるだけであることを理解しているのだろうか。

このような経済政策を行う隣国を十分理解したうえで、日本はモノづくり国家としての方針を立てなければならぬ。

長していいない中、年々給与が異常に上昇した。これにより多くの外資企業が撤退へと動いたが、加えて反スパイ法の法令化や近隣諸国との国家間摩擦が拡大していることが、その流れを加速させている。

また、高性能兵器に利用できる技術が含まれる複写機などについて、中国内での開発や生産を義務付けるといった強引な政策に危機感を感じ、多くの企業が中国からの撤退や製造国の分散を進めている。

これらの結果、中国では大学卒の実就職率が60%程度にまで悪化しているといい、極端な不況が進行する現状を直視し、外資企業の存在の恩恵について早々に見直すべきではないだろうか。

次に、資本主義国家では理解できないような無計画なモノづくりにより、超巨大な財政赤字になった中国の実態を取り上げてみたい。

【事例1】マンションの建て過ぎで30億人分の部屋が売れ残っているという。日中では住宅の売買方法に大きな違いがある。日本では頭金を払って契約し、完成時に残金